



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 太田 明夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営統括本部長 (氏名) 織田 富造 (TEL) 03(3507)3349  
 兼 経営企画本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	73,523	△2.8	2,002	28.8	2,171	28.7	1,575	56.4
29年3月期	75,662	△3.4	1,554	△17.7	1,687	△16.0	1,007	△44.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,930百万円(63.3%) 29年3月期 1,181百万円(△3.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	72.44	—	8.9	3.7	2.7
29年3月期	46.27	—	6.1	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	60,378	18,731	30.4	846.89
29年3月期	56,361	17,258	30.0	776.04

(参考) 自己資本 30年3月期 18,361百万円 29年3月期 16,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,180	519	△1,037	13,010
29年3月期	2,902	△1,962	△1,431	10,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	348	34.6	2.1
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	390	24.8	2.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		23.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	75,500	2.7	2,150	7.4	2,300	5.9	1,650	4.7	75.85

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）八洲産機システム株式会社、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	21,782,500株	29年3月期	21,782,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	101,261株	29年3月期	1,184株
③ 期中平均株式数	30年3月期	21,753,606株	29年3月期	21,781,316株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,180	△12.9	1,349	15.8	1,610	13.9	1,344	45.9
29年3月期	63,371	△13.4	1,165	△8.5	1,414	△14.4	921	△11.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	61.80		—					
29年3月期	42.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	49,824	16,339	32.8	753.60
29年3月期	49,267	16,050	32.6	736.88

(参考) 自己資本 30年3月期 16,339百万円 29年3月期 16,050百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月25日(金)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移したものの、円高の進行、原油高や人件費の上昇に伴うコスト増加懸念など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

そのような状況下、当社グループは、独自のエンジニアリング会社の実現に向け、「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」「ビジネスチャンスの拡大」「グループ会社の収益力強化と事業規模（領域）の拡大」を中心に取組んでまいりました。

平成29年4月から、エンジニアリングセンターを開設し、電機制御技術を中心とした分野の業務環境整備と各技術分野の連携強化を一層進め、また、産業電機機器事業を「八洲産機システム(株)」へ承継し、更なる競争力を高め効率的なビジネスモデルの構築に注力してまいりました。

一方、人事制度改革によりワークスタイルを改善し、働きがいのある職場環境を醸成し、生産性の向上・収益力の強化を目指しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は735億23百万円(前年同期比2.8%減)となりましたが、エンジニアリング力の強化による付加価値の高い案件に取り組んだ結果、営業利益は20億2百万円(前年同期比28.8%増)、経常利益は21億71百万円(前年同期比28.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億75百万円(前年同期比56.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### ①プラント事業

鉄鋼分野では、工場照明のLED化や大型設備老朽化更新が順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

石油・非鉄分野では、石油関連の大型修繕工事が順調に進捗し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は187億41百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は13億1百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

#### ②産業システム事業

産業分野では、化学会社向け設備工事や電気・精密・通信会社向け入退室管理システムの老朽化更新が順調に進捗しましたが、前年度電源設備工事の大口売上案件を補えず、売上高は低調に推移しました。

一方、産業機器分野は、好調な半導体関連業界の需要拡大に牽引され、工作機メーカーなどのセットメーカーからの継続的注文製品の受注増、並びに都市部における大型開発案件の立ち上がりにより売上高は堅調に推移しました。

また、空調設備分野では、オフィスビル向け空調機や通信キャリア向けサーバ冷却用空調機、理化学商向け特殊空調設備等の増加により、売上高は好調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は326億28百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は17億83百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

#### ③社会インフラ事業

鉄道車両関連の電気品や車体改造、情報配信システム、電力管理システム等の増加により、売上高は好調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は132億88百万円(前年同期比18.5%増)と運輸分野の堅調さが功を奏しましたが、今後の事業拡大を見据えた人員の増強により営業経費が増加したため、営業利益は7億92百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

#### ④電子デバイス・コンポーネント事業

産業機器・通信分野では、引続き好景気を背景に概ね好調に推移しました。特に、FA機器及びロボット関連機器は旺盛な設備投資に支えられ売上高は好調に推移しました。

一方、アミューズメント分野では、メーカーの構造改革による製品の廃止で売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は88億64百万円(前年同期比46.0%減)、営業利益は1億84百万円(前年同期比33.9%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は603億78百万円で、前連結会計年度末に比べ40億17百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金(107億55百万円から139億74百万円へ32億18百万円増)、受取手形及び売掛金(274億77百万円から290億45百万円へ15億68百万円増)、電子記録債権(26億8百万円から37億20百万円へ11億12百万円増)が増加した一方、商品(32億42百万円から27億51百万円へ4億90百万円減)、未収入金(38億6百万円から30億33百万円へ7億73百万円減)、長期繰延税金資産(5億21百万円から2億27百万円へ2億93百万円減)が減少したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は416億46百万円で、前連結会計年度末に比べ25億44百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(254億93百万円から285億26百万円へ30億33百万円増)が増加した一方、長期借入金(12億70百万円から6億90百万円へ5億80百万円減)が減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は187億31百万円で、前連結会計年度末に比べ14億72百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金(148億59百万円から160億87百万円へ12億27百万円増)、その他有価証券評価差額金(3億88百万円から5億41百万円へ1億53百万円増)が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により31億80百万円増加、投資活動により5億19百万円増加、財務活動により10億37百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は130億10百万円と前連結会計年度と比較して26億62百万円(前年同期比25.7%増)の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、31億80百万円(前年同期は29億2百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億14百万円、仕入債務の増加額32億12百万円、未収入金の減少額7億73百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、売上債権の増加額31億80百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、5億19百万円(前年同期は19億62百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入5億86百万円がキャッシュ・フローのプラスとなったためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、10億37百万円(前年同期は14億31百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億80百万円、配当金の支払額3億48百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「ソリューション・エンジニアリング力の強化と拡大」に注力し、技術営業力を強化することにより、付加価値の高いビジネスに注力し収益力の強化に取り組んでおります。

平成30年4月より八洲電機㈱の組織を、エンジニアリング力を最大限に活かした収益力強化を目的とする「エンジニアリングビジネスユニット」と、製品販売力を強化し売上拡大をも目的とする「インフラソリューションビジネスユニット」の、二つのユニットに再編し、事業領域の相互連携強化により競争力の向上を図ってまいります。

これにより、次期（平成31年3月期）の連結業績見通しは、売上高755億円(前年同期比2.7%増)、営業利益21億50百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益23億円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億50百万円(前年同期比4.7%増)を見込んでおります。

なお、当社グループは売上高が特に第4四半期に集中する傾向が強いため、通期のみの開示としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,755	13,974
受取手形及び売掛金	27,477	29,045
電子記録債権	2,608	3,720
有価証券	100	—
商品	3,242	2,751
原材料	28	30
未成工事支出金	65	31
仕掛品	166	220
未収入金	3,806	3,033
繰延税金資産	337	392
その他	584	286
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	49,170	53,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,046	3,840
減価償却累計額	△650	△580
減損損失累計額	△34	—
建物(純額)	3,361	3,259
機械装置及び運搬具	384	385
減価償却累計額	△283	△301
機械装置及び運搬具(純額)	100	84
工具、器具及び備品	569	514
減価償却累計額	△362	△337
工具、器具及び備品(純額)	207	177
土地	771	736
有形固定資産合計	4,441	4,258
無形固定資産		
ソフトウェア	225	217
のれん	26	—
その他	6	13
無形固定資産合計	258	231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,850
繰延税金資産	521	227
その他	355	338
貸倒引当金	△17	△13
投資その他の資産合計	2,490	2,403
固定資産合計	7,190	6,892
資産合計	56,361	60,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,493	28,526
前受金	2,862	2,914
短期借入金	215	215
未払金	4,582	4,402
未払法人税等	313	411
賞与引当金	805	913
その他	562	853
流動負債合計	34,833	38,236
固定負債		
長期借入金	1,270	690
繰延税金負債	65	45
退職給付に係る負債	2,763	2,552
資産除去債務	39	39
その他	129	82
固定負債合計	4,268	3,409
負債合計	39,102	41,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,859	16,087
自己株式	△0	△100
株主資本合計	17,481	18,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	541
退職給付に係る調整累計額	△966	△790
その他の包括利益累計額合計	△578	△248
非支配株主持分	355	369
純資産合計	17,258	18,731
負債純資産合計	56,361	60,378

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	60,742	58,322
工事売上高	14,919	15,200
売上高合計	75,662	73,523
<b>売上原価</b>		
商品売上原価	51,637	48,752
工事売上原価	12,546	12,917
売上原価合計	64,184	61,670
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	9,105	9,569
工事売上総利益	2,372	2,283
売上総利益合計	11,477	11,852
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	4,269	4,331
賞与引当金繰入額	703	791
退職給付費用	580	532
法定福利費	777	809
地代家賃	454	304
貸倒引当金繰入額	△13	0
減価償却費	496	321
運送費及び保管費	238	231
旅費及び通信費	617	620
その他	1,799	1,905
販売費及び一般管理費合計	9,923	9,850
<b>営業利益</b>	1,554	2,002
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	1
受取配当金	26	35
仕入割引	19	20
不動産賃貸料	25	18
業務受託料	33	44
その他	55	72
営業外収益合計	163	192
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3	3
売上割引	3	3
為替差損	—	5
不動産賃貸原価	19	11
売上債権売却損	3	0
その他	0	—
営業外費用合計	30	23
<b>経常利益</b>	1,687	2,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	611
投資有価証券売却益	21	46
その他	3	0
特別利益合計	25	658
特別損失		
創立記念関連費用	66	—
建物解体費用	28	—
厚生年金基金脱退損失	—	512
固定資産除却損	4	4
減損損失	0	0
関係会社株式評価損	12	—
その他	3	0
特別損失合計	115	516
税金等調整前当期純利益	1,597	2,314
法人税、住民税及び事業税	567	646
法人税等調整額	21	69
法人税等合計	588	715
当期純利益	1,009	1,598
非支配株主に帰属する当期純利益	1	22
親会社株主に帰属する当期純利益	1,007	1,575

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,009	1,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	155
退職給付に係る調整額	52	176
その他の包括利益合計	172	332
包括利益	1,181	1,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,189	1,906
非支配株主に係る包括利益	△7	23

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	14,178	△0	16,800	258	△1,019	△760	383	16,423
当期変動額										
剰余金の配当			△326		△326					△326
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,007		1,007					1,007
自己株式の取得					—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						129	52	182	△27	154
当期変動額合計	—	—	681	—	681	129	52	182	△27	835
当期末残高	1,585	1,037	14,859	△0	17,481	388	△966	△578	355	17,258

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,585	1,037	14,859	△0	17,481	388	△966	△578	355	17,258
当期変動額										
剰余金の配当			△348		△348					△348
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,575		1,575					1,575
自己株式の取得				△99	△99					△99
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						153	176	330	13	344
当期変動額合計	—	—	1,227	△99	1,127	153	176	330	13	1,472
当期末残高	1,585	1,037	16,087	△100	18,609	541	△790	△248	369	18,731

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,597	2,314
減価償却費	518	344
建物解体費用	28	—
厚生年金基金脱退損失	—	512
減損損失	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△611
有形固定資産除却損	4	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△46
関係会社株式評価損	12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	43
受取利息及び受取配当金	△29	△36
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	318	△3,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39	468
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,045	3,212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△69	280
未収入金の増減額 (△は増加)	265	773
未払金の増減額 (△は減少)	△1,150	△158
その他	15	143
小計	3,596	4,170
利息及び配当金の受取額	29	36
利息の支払額	△3	△3
厚生年金基金脱退による支払額	—	△512
法人税等の支払額	△720	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	3,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,555	△88
有形固定資産の売却による収入	67	586
有形固定資産の除却による支出	△45	△25
無形固定資産の取得による支出	△78	△111
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	47	59
投資有価証券の償還による収入	200	100
敷金の差入による支出	△8	△8
敷金の回収による収入	225	18
定期預金の増減額 (△は増加)	122	△0
その他	71	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,962	519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△505	—
長期借入金の返済による支出	△580	△580
自己株式の取得による支出	—	△99
配当金の支払額	△326	△348
非支配株主への配当金の支払額	△20	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	△1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492	2,662
現金及び現金同等物の期首残高	10,840	10,348
現金及び現金同等物の期末残高	10,348	13,010

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・取引先別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・取引先別セグメントから構成されており、「プラント事業」、「産業システム事業」、「社会インフラ事業」及び「電子デバイス・コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プラント事業」は、主に鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「産業システム事業」は、主に空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「社会インフラ事業」は、主に鉄道の車両及び車両電気品、変電関連システム、運行関連システム、駅設備関連システム、並びにこれらに関わる保守・メンテナンスサービスなどを販売しております。

「電子デバイス・コンポーネント事業」は、主にマイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶モジュール、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボード、ソフト受託開発などを販売しております。

#### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、従来「社会インフラ事業」に含めておりました一部の事業を「産業システム事業」に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,079	31,952	11,213	16,417	75,662	—	75,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	308	—	1	339	△339	—
計	16,108	32,260	11,213	16,419	76,001	△339	75,662
セグメント利益	1,029	1,457	996	279	3,762	△2,208	1,554
セグメント資産	9,815	22,497	5,716	6,515	44,545	11,815	56,361
その他の項目							
減価償却費	103	245	54	5	409	108	518
のれんの償却額	—	52	—	—	52	—	52
特別損失							
(減損損失)	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	602	1,132	397	0	2,133	517	2,651

- (注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネン ト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,741	32,628	13,288	8,864	73,523	—	73,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	291	—	1	294	△294	—
計	18,743	32,920	13,288	8,865	73,817	△294	73,523
セグメント利益	1,301	1,783	792	184	4,061	△2,059	2,002
セグメント資産	12,423	21,807	6,716	3,902	44,850	15,527	60,378
その他の項目							
減価償却費	61	153	45	2	263	81	344
のれんの償却額	—	26	—	—	26	—	26
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	36	108	19	0	165	37	203

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント資産の調整額の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期性投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
64,913	9,950	798	75,662

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂(株)	9,244	電子デバイス・コンポーネント事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
70,916	2,227	379	73,523

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
当期末残高	—	26	—	—	26	—	26

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	776.04円	846.89円
1株当たり当期純利益金額	46.27円	72.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,007	1,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,007	1,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,781	21,753

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,258	18,731
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	355	369
(うち非支配株主持分)(百万円)	(355)	(369)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,903	18,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	21,781	21,681

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、平成30年2月21日開催の取締役会において、㈱三陽プラント建設の一部株式を取得すること並びに子会社化することについて決議し、平成30年3月12日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1 企業結合の概要

## (1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱三陽プラント建設

事業の内容 受変電設備や各種プラント工事的设计・施工等

## (2)企業結合を行った主な理由

㈱三陽プラント建設は、受変電設備・上下水道設備等の各種プラント設備の建設を主たる事業としており、企画設計から現地での施工までを行い、専門的な知識・技術に加え、経験によって習得したノウハウを持つ会社です。株式取得により、当社グループのソリューション・エンジニアリング力をさらに強化できることや、当社が長年培ったお客様との信頼関係と㈱三陽プラント建設の技術力をもって従来より幅広いトータルソリューションを提供できること、また、様々なシナジー効果の中長期的に見込まれることなどを総合的に勘案し、㈱三陽プラント建設を子会社化することとしました。

## (3)企業結合日

平成30年4月2日

## (4)企業結合の法的形式

株式取得

## (5)結合後企業の名称

変更はありません。

## (6)取得する議決権比率

89.1%

## (7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	133百万円
取得原価		133百万円

## 3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3百万円

## 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。